

契約条項

(目的)

第1条 発注者は、相模原市立小中学校等便器コーティング業務（以下「業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(実施の方法)

第2条 業務内容は、別紙仕様書のとおりとする。

(業務計画)

第3条 受注者は、業務の実施にあたり、実施日時等を調整し、実施前に発注者に承認を受けなければならない。

2 受注者は、業務の実施にあたり、当該学校の児童生徒が登校しない日に実施するものとする。ただし、発注者の指定する学校職員の許可を受けた場合はこの限りでない。

3 受注者は、業務の実施中にあたり、便所が使用不可である旨を明確に掲示しておかなければならない。

(業務責任者の選任)

第4条 受注者は、業務の実施にあたり、業務責任者（以下「責任者」という。）を定め、業務の指揮監督にあたらせなければならない。

(従事者の義務等)

第5条 受注者は、従事者に制服や名札等を着用させ、従事者であることを明確にしなければならない。

(責任者の連絡及び業務の確認)

第6条 責任者は、業務開始前に責任者の氏名や従事者の人員等について、副校長又は学校が指示する職員（以下「職員」という。）に報告する。

2 責任者は、業務終了後に職員の立ち会いのもと承認を受け、「便器コーティング業務確認書」に立ち会った職員の氏名を記載させるものとする。

3 受注者は業務日誌を作成し、記帳整理しなければならない。

4 発注者は、受注者の作成した業務日誌を必要に応じて提出させることができる。

(検収)

第7条 受注者は、仕様書に定めた各月の業務が完了した後、遅滞なく確認した職員の氏名が記載された「便器コーティング業務確認書」を添付し、発注者に業務完了の報告書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の報告書を受理したときは、速やかに検収を行うものとする。

3 受注者は、前項の検収に合格しないとき又は当該委託業務について補正を指示され、検収の結果を保留されたときは、発注者が指定する期日までに改善し、再検収を受けなければならない。

(契約金額の請求)

第8条 受注者は、前条第2項に規定する検収に合格したとき、速やかに契約金額を発注者に請求するものとする。

(履行遅滞による違約金)

第9条 受注者の責に帰すべき事由により、期限までに業務が完了しないときは、受注者は発注者に対して違約金を支払わなければならない。

2 前項の違約金は、契約金額につき、遅延日数に応じ、年3.0パーセントの割合で計算した額とする。

(経費の負担等)

第10条 業務に使用する清掃用具及び資材等は、受注者の負担とし、業務に使用する電気、水道及びガスの料金は、発注者の負担とする。

2 受注者は、電気、水道及びガスの使用について極力節減し、効率的に使用しなければならない。

(賠償義務)

第11条 受注者は、業務の実施にあたり、自己の責により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

(守秘義務)

第12条 受注者は、業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

(法令上の責任)

第13条 受注者は、業務処理にあたる受注者の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働関係法令によるすべての責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第14条 受注者は、業務の処理を自ら行うものとし、他の者にその処理を委託することができない。

(環境配慮事項の遵守)

第15条 受注者は、この契約による業務を行うにあたり、発注者の取り組む環境方針に基づき、次のとおり努めなければならない。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、業務の実施において省資源・省エネルギー、廃棄物等の削減に取り組むとともに、環境関連法令の規制等を遵守するものとする。
- (2) 発注者への提出書類及び添付資料については、原則として再生紙を使用するものとする。
- (3) 業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めるものとする。

る。

- (4) 業務の実施においては、廃棄物の減量化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、条例、相模原市一般廃棄物処理実施計画など関連法令等を順守し、適正に処理すること。

(契約の解除)

第16条 発注者は、受注者が次の各号の一つに該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) 受注者が、契約期間中に業務を継続する見込がないと明らかに認められるとき。
- (2) 受注者の業務がはなはだしく不誠実と認められ、またこの契約を誠実に履行する意思がないと認められるとき。
- (3) 受注者の従業員が業務実施中に公序良俗に反する行為又は犯罪行為等を行ったとき。
- (4) 受注者の責めに帰する理由により、はなはだしく社会的信用を失墜する行為を行ったとき。
- (5) 前号のほか、受注者がこの契約に違反したとき。
- (6) 正当な理由によって、受注者が契約解除を申し出たとき。

2 発注者は、受注者が前項第1号及び第2号に該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができるものとする。ただし、その期間を経過したときにおける債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

3 第1項第6号を除き契約を解除した場合は、発注者は違約金として、契約金額の100分の10に相当する金額を受注者から徴収する。

4 第1項の規定によりこの契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(費用の負担)

第17条 この契約の締結に要する経費については、受注者の負担とする。

(契約の保証)

第18条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証
 - (4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 受注者が過去2か年間に市、国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2

回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行し、かつ、契約を履行しないこととなる恐れがないと認められるときは、契約保証金の納付を免除する。

- 5 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の100分の10に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(契約不適合責任)

第19条 発注者は、この契約に基づく業務が契約の内容に適合していないと認められるとき（以下「契約不適合」という。）は、受注者に対して契約不適合の修正等による履行の追完を請求することができ、受注者は追完を行うものとする。ただし、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は発注者が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、当該契約不適合によってもこの契約の目的を達することができる場合であって、追完に過分の費用を要するときは、受注者は、前項の規定による追完義務を負わないものとする。

- 3 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができる。ただし、当該契約不適合が契約の内容及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- 4 受注者は、第7条第2項の規定による検収が完了した後（同条第3項の規定による再検収がなされた場合にあっては、当該再検収が完了した後）1年以内に発注者から当該契約不適合を通知された場合に限り、第1項及び第3項に規定する責任その他の契約不適合責任を負う。ただし、検収又は再検収が完了した時において受注者が当該契約不適合を知り、若しくは重過失により知らなかった場合、当該契約不適合が受注者の故意若しくは重過失に起因する場合又は当該検収によって発注者が当該不適合を発見することがその性質上合理的に期待できない場合は、この限りでない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第20条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び第20条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。
- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。
- (3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。
- (4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

- 第21条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
 - 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
 - 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(疑義の解決等)

- 第22条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義を生じたときは、発注者受注者協議のうえ決定するものとする。